

# MGL通信

## Vol.9

2010年4月1日～2010年9月30日

株式会社メディアグローバルリンクス  
証券コード 6659



MEDIA LINKS®

## 2011年3月期の上半期は、 ほぼ計画通りの 進捗となりました

上半期は、期初計画をほぼ達成することができました。2010年6月に開催されたFIFAワールドカップ南アフリカ大会では、当社が提供した映像伝送装置がこの世界最大のスポーツイベントの様相を最高の品質で全世界に伝えました。全世界の放送関係者が集まった約1ヶ月間にわたる大会期間中、当社製品は全64試合のHD（ハイビジョン）映像を、ひとつのミスもなく伝送することに成功しました。当社製品の優秀さを全世界にアピールすることができました。

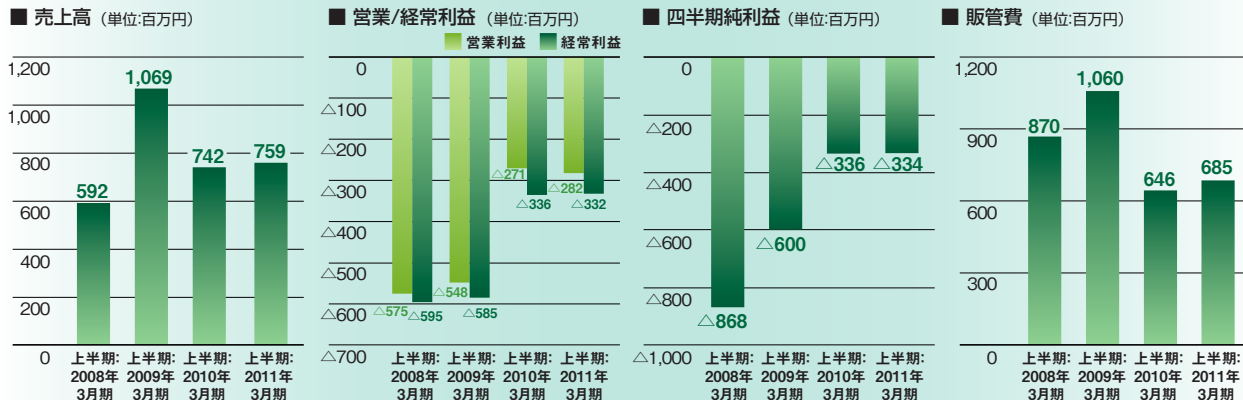
前回2006年のドイツ大会で当社製品が使われた時は、当社スタッフが現地をサポートにあたったのですが、今回の南アフリカでは当社スタッフは事前の設置、テスト、調整には立ち会いましたが、実際の大会期間中は現地には行かず、日本で待機していました。現地では当社の代理店スタッフが対応に当たりました。前回大会からの4年間で、当社製品に対する信頼性が高まったことと代理店スタッフの技術レベルがアップしたことにより、そのような対応が可能になりました。その結果、費用の節減にもつながりました。当社がいろいろな面で確実に成長したことの成果だと評価しています。



代表取締役社長 林 英一

### 2011年3月期第2四半期連結累計期間の業績

当社の2011年3月期第2四半期連結累計期間（本年度上半期6カ月間）の売上高は759百万円となり、前年同期と比較して2.3%上回りましたが、期初の売上高予想にはあと2.7%届きませんでした。しかし、営業損失は282百万円、経常損失は332百万円、四半期純損失は334百万円をそれぞれ計上し、期初予想と比較してそれぞれの赤字幅を改善させることができました。



## 売上高について

本年度上半期は、急激な円高が日本を襲い、回復基調に乗りかけたわが国経済に大きく水を差す格好となりました。当社グループが主たるマーケットとするテレビ放送業界では、国内においては広告料収入に回復の兆しが現われており、大手放送局の業績も一部は持ち直しています。しかし、先行きの不透明感を払拭するには至らず、新たな放送設備への投資意欲は依然として低迷状態が続いています。海外においては、南アフリカで開催されたFIFAワールドカップなどにより、HD（ハイビジョン）放送の普及が一層広がり、新しいネットワーク・インフラへの需要を盛り上げました。そのようななか、当社グループは、国内においてCATV（ケーブルテレビ）市場や自主放送設備を持つ学校など新市場への積極的な営業展開を行う一方で、海外では代理店網の拡充に力を注ぐなどの、営業活動を行ってまいりました。

その結果、放送系機器の売上高は、テレビ放送を巡る厳しい環境にもかかわらず、デジタル共聴システムの市場開拓を行ったことなどにより、前年同期比3.2%増の271百万円となりました。また、サッカーのワールドカップ南ア

リカ大会向け装置売上は、大部分が前期に計上されていますが、一部は本年度にずれ込んだこともあり、通信系機器につきましても、売上高は前年同期比2.9%増の462百万円となりました。総売上高は759百万円となり、前年同期と比較して2.3%上回りましたが、期初の売上高予想にはあと2.7%届きませんでした。

## 原価および販管費について

本年度上半期における売上高総利益率は53%となり、前々年同期の48%、前年同期の51%から2年連続の改善を果たしました。

販売費および一般管理費合計は、685百万円となりました。不要不急の出費の見直しを徹底した前年同期と比較して6.1%の増加となりましたが、これは、将来の成長のための前向きな支出を再開したことによるものであり、適正な数値と考えています。既に継続的な取組みとなった経費節減も日常業務のなかにしっかり定着し、いまや小額の事務用品でさえも厳格なコントロールの下に置かれるようになりました。

米国子会社は事業所の移転を行い、新たに受注した大型案件に備えると同時に賃借料の大幅な縮減を実現しました。

販管費のなかで大きな比率を占める研究開発費は、前年同期から22%減少し199百万円となりました。本年度は公的機関から研究開発の助成金を受け取っているので、実際に発生した研究開発費から受取研究開発費を差し引いたためです。研究開発費は、当社の競争力の源泉をなすもので性急な縮減は行っていません。実際の研究開発費発生金額は、ほぼ前年の水準を維持しています。もちろん、研究開発における委託費や外注費、資材や機材の購入費などはたえず見直しを実施するとともに、開発案件の進捗管理手法の継続的な改善を行い、効率的な開発体制の構築に努めています。

### 利益について

本年度上半期における営業損失は282百万円となり、前年同期よりもわずかに赤字額が増加しました。経常損失と四半期純損失は、それぞれ332百万円、334百万円となり、前年同期よりも赤字額が縮小しました。期初予想に対しては、営業損失は20.5%、経常損失は9.1%、四半期純損失は8.6%、それぞれ赤字額が改善しています。これは、円高による為替差損の発生があったものの、期初計画より原価率がわずかですが改善したことや、経費節減が奏功したこと等によるものです。

### キャッシュ・フローについて

本年度上半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失332百万円や売上債権の減少468百万円等により63百万円のプラス、また投資活動によるキャッシュ・フローは、110百万円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローにつ

いては、短期借入金の純減額299百万円、社債の発行による収入243百万円等により110百万円のマイナスとなりました。

その結果、本年度上半期末における現金および現金同等物は、前年度末と比較して60百万円増加し、1,194百万円となりました。

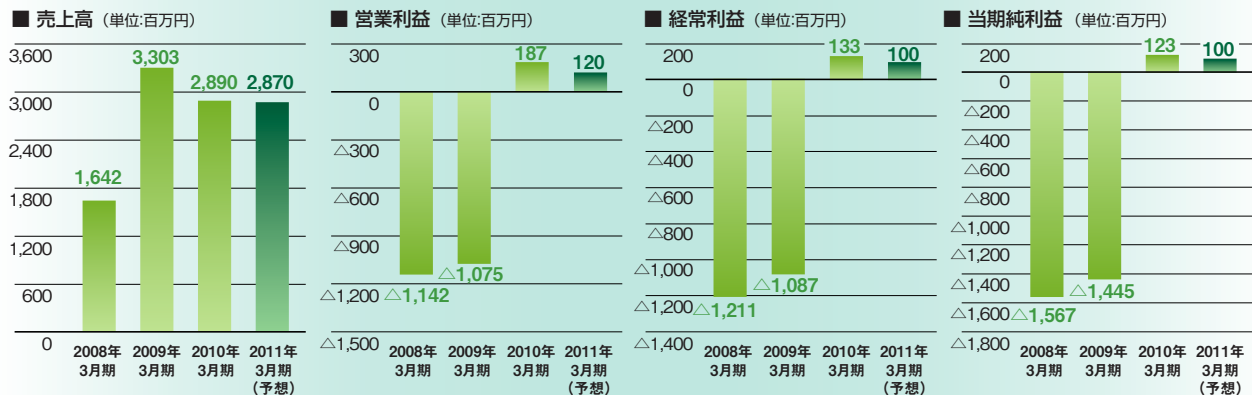
### 2011年3月期通期業績見通し

もともと期初計画は下半期に偏重した計画となりました。現時点では、通期予想数値は変更せず、通期売上高2,870百万円、営業利益120百万円、当期純利益100百万円を計画しています。

当社を取り巻く事業環境は全般的に難しい状況が続いていますが、海外においては、すでに景気後退期を脱して、回復期にはいったところもあります。欧州は今年初めから状況が好転したことが感じられました。米国は欧州に比べると回復が遅れていましたが、一部には前向きな投資案件が現われてきています。もちろん、すべての局面で回復が鮮明になっているわけではなく、良い分野と悪い分野がまだ模様になっています。その中で当社が狙っている放送用ネットワーク・インフラの市場は、活発な技術革新により最も成長が見込まれている分野です。当社はその分野で世界の先頭を駆け抜けたと考えています。

一方、日本国内における景気回復の足どりは鈍く、しばらくは厳しい状況が続くと見えています。既存放送局の設備投資意欲は回復していません。現有設備を延命して対応したり、新規投資計画を縮小または先送りしたりする話が多いように思われます。設備投資の案件があったとしても、以前よりも価格を重視する傾向が





強くなっています。

そのような状況でも、活発な動きが目につく分野があります。学校、ホテル、競技場などの自主放送を行っている施設内の共聴システムやCATV市場です。どちらも、2011年7月に迫ってきた完全地デジ化をにらんで市場が動いています。どちらの市場も、当社は後発ですが、競争力のある製品を投入し、一気に市場を獲得することを狙っています。

### 売上計画

通期の売上高予想は、期初予想の2,870百万円を据え置いています。上半期の売上実績が759百万円でしたから、通期売上計画達成のためには、下半期には2,111百万円、上半期の2.8倍の売上が必要になります。前期も同じような状況でした。前期の上半期の売上が742百万円でしたが、下半期には計画を上回る2,148百万円の売上を達成することができました。もちろん、今期の事業環境は前期と全く同じというわけではなく、前期とは別の新たな困難を乗り越えないといけま

せん。特に為替が円高に振れたことにより、米ドル建て売上金額が目減りする影響を受けます。それでも、今まで同様努力を積み重ねて行けば、計画達成は充分可能であると信じています。

### 原価および販管費計画

今年4月、より一層きめ細かい原価管理ができるように組織変更を行い、Product & Innovation Center (PIC)を新設しました。その効果は少しずつ現われてきています。引き続きPICを中心として原価管理を徹底して参ります。

今期の販管費は、引き続き厳格な管理を続けていますが、メリハリをつけた運用をしています。中でも研究開発費は、ひとつひとつの費用は厳しくコントロールしながらも、当社の未来につながる研究開発投資のウエイトを増やしています。研究開発に関わる公的機関からの助成金受け入れは、下半期も継続します。その結果、通期の販管費は前期比12%の増加とする期初計画は変更していません。

## 利益計画

急速な円高が進行していますが、今のところ期初に設定した利益計画数値は変更していません。当社製品はすべて国内で製造されているため、急激な円高は海外での当社製品の競争力に影響を与えます。しかし、価格以外の競争力を存分に発揮し、同時にコスト・コントロールを徹底することができれば、期初計画の達成は可能であると現時点では考えています。



## 次期(2012年3月期)以降の見通し

中長期的には、放送装置市場のメインプレイヤーになるという目標は、全く変わっていません。当社が優位性を持つIP技術を切り口にして、既存大手のシェアを切り崩す戦略もぶれていません。特に、今年になってから、アメリカではテレビとインターネットが一体になった「ネットテレビ」が市場に出回るようになり、従来の放送ビジネスを超えた、新たなメディア・ビジネスが台頭する動きが見えてきました。今後伸びると見られる新たな市場は、IP技術と極めて親和性が高く、当社の優位性を活かせる市場になるものと思われれます。この動きを着実にとらえ、当社の成長につなげたいと考えています。

中長期的な目標に向かって良いポジションを確保するためには、現在の市場における立場を強化することが課題です。高い信頼性が要求される放送ビジネスは、実績の積み重ねがものを言います。当社は、すでに欧州のドイツにおいて次世代放送用ネットワーク向け伝送装置を納入しました。日本では、フジテレビの新回線センターのメイン装置を納めました。いずれも現在順調に稼働しており、当社の実績として認知されています。そして、今年、ようやく長年の目標であった北米市場での大型案件を決めることができました。目標に向かって着実にマイルストーンをクリアしていると言えます。

今から10年前、当社は開発したばかりの第1号の自社製品を引っさげて、NAB Show(アメリカで開催される世界最大の放送機器展示会)に初めて出展しました。それ以来、毎年出展を続けており、アメリカ市場で認知されることは当社の大きな目標の一つでした。今から5年前には、アメリカに現地法人を設立し、現地に根ざしたマーケティング活動を開始しました。決して容易な歩みではありませんでした。途中何度もくじけそうになりましたが、歯を食いしばって地道な活動を続けてきました。今年になって、ようやく長年の苦勞が報われることになりました。北米最大の通信

事業者であるAT&Tが全米の放送用ネットワークで使う伝送装置として当社のMD8000の採用を決めたのです。

北米市場には日本や欧州とは違った条件があります。北米では古いネットワークと新しいネットワークが混在するため、さまざまな使用条件に柔軟に対応できる装置が求められます。MD8000は高い信頼性と最先端の機能を持ちながら、古いインフラにも対応できる柔軟性を備えています。そのような点がAT&Tから評価されて、採用に至りました。

広いアメリカ全土をカバーするネットワークのため、設備更新は段階的に進められます。当社からAT&Tへの納品はすでに始まっており、今後2-3年間にわたって全米各地に向けて継続的に出荷されることが予定されています。

一方、目下の厳しい事業環境のなか、足下の収益基盤を構築することは現在の最優先課題です。北米の大型案件のように、今期から2-3年間継続する案件を獲得できたことは大きな成果です。前期までに納入したドイツのプロジェクトでは、その後も追加オーダーが継続的に発生しています。ひとつひとつは少額であっても継続的に発生するので、収益の安定化に寄与しています。このような継続オーダーの取れるプロジェクトをひとつずつ増やしていくことが非常に重要です。

また、日本においては、2011年7月の地デジ化をにらみ、2年前から新しい市場への展開を図り、デジタル共聴システム市場とCATV市場へ進出しました。完全地デジ化へのタイムリミットが近づくにつれて、それらの市場も盛り上がってきました。その成果は確実に現われていますが、新たな課題も出てきています。新たな課題に対しては素早い対応を取ること、この市場での当社のポジションをきっちり確保します。

そのひとつであるCATV市場において、地デジ化を顧客獲得の好機と捉えているCATV各局は前向きな投資を行っています。CATV各局は、提供サービスの高機能化を目指しており、番組配信のネットワークを従来の衛星経由

から光ファイバー網に切り替える動きが目立っています。当社のMD8000は、衛星に比べて低コストの光ファイバー回線を使って、大容量の映像データを安全に伝送することができます。そのため、CATV各局は、コストを押さえながらHD(ハイビジョン)化や多チャンネル化、高機能化を実現することができ、顧客に多彩なサービスの提供が可能になります。日本におけるCATV市場は地上波放送市場に比べると規模は小さいですが、当社の収益基盤を構成するひとつの分野となっています。

地デジ化に関連するもうひとつの重要な分野は、デジタル共聴システムの分野です。特定施設内の自主放送設備も、地デジ化に伴い従来のアナログ方式からデジタル方式に切り替える設備更新が必要になります。当社ではこの分野に向けて3年前にMD2800を開発しました。主なユーザーは、学校やホテルなどですが、この分野は当社にとってまったくの初めての市場でした。手探りで参入した市場でしたが、MD2800は機能面とコスト面でお客さまから高く評価されました。

地デジ化デッドラインの2011年が近づくにつれて、市場も盛り上がってきましたが、競合の参入も増加してきました。今年になって、競争がますます激しくなるのを見越して、当社はデジタル共聴システム向けの製品ラインナップを強化しました。まず、競技場内やテレビ放送局内など、多チャンネル自主放送を行っている施設向けに上位機種としてMD2900を開発しました。その一方で、多数のユーザーが見込まれる市場向けに新製品MD2810を開発し、2011年2月に販売を開始します。当社が多くの放送系装置や通信系装置を開発する過程で蓄積してきた技術とノウハウをフル活用することで、他社の追随を許さない高機能と低価格を両立する製品を開発することができました。低価格化によって、新たな需要を掘り起こし、数量の増加につながることを期待しています。


## 産官学連携プロジェクトを推進しています

現在当社で進めている次世代デジタルコンテンツの流通・編集プラットフォームの開発プロジェクトは、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)のイノベーション実用化助成事業として認定され、NEDOからの助成金を受け入れています。

当社では、本プロジェクトの一環として、慶應大学大学院メディア研究科との共同研究を行っています。大学の持つ世界最先端の技術に直接触れることができ、当社研究者は非常に大きな刺激を得ています。また、当社が開発中の製品を大学の研究者に試用してい

ただくことにより、貴重なデータが蓄積されています。本プロジェクトの助成期間は2011年2月までです。ここから大きな成果が出るのが期待されます。

また、本プロジェクトがきっかけとなり、当社研究者が大学研究者の所属する学会に招待講演者として招かれたりして、当社とアカデミズムとの交流が深まっています。このようなところから将来の画期的な新製品のタネが見つかるかもしれません。

 慶應義塾大学大学院

**MEDIA LINKS®**

## 国際標準化に取り組んでいます

非圧縮HD(ハイビジョン)映像のIP伝送装置の開発では、当社は世界の先頭を走ってきました。この市場の拡大をスピードアップさせるために、伝送規格を国際標準にし、他社装置との相互接続性を高めることに取り組んでいます。

当社は、業界団体による国際標準規格制定チームに唯一の日本企業として参画し、作業チームの中心メンバーとなって議論をリードしています。標準化の作業では、当社が開発した技術を積極的に提案しています。標準化作業チームには、米国や欧州の大手通信事業者、放送事業者、メディア企業、通信装置メーカー、放送装置メーカーなどが参加しており、各社とも標準規格制定

を機に市場が拡大することを見込んでいます。

当社は、国際標準規格を先取りした製品をいち早く開発し、9月にオランダで開催された展示会で発表しました。市場拡大のタイミングを逃すことがないように、先手必勝の体制を築いています。



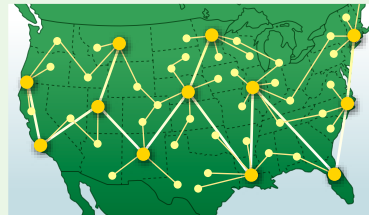
MD8000-VIF-1Sch(2022) 世界初のSMPTE2022-5/6 HBR4V準拠モジュール

なお、本成果の一部は、独立行政法人情報通信研究機構(NICT)による民間基盤技術研究促進制度に基づき、メディアグローバルリンクスがNICTから受託した委託研究開発課題「非圧縮HD映像のIP伝送国際標準方式の開発とIPv6実環境評価の研究開発」によって得られたものです。



## 北米最大の通信事業者の放送用ネットワークの伝送装置としてMD8000が採用されました

北米最大の通信事業者であるAT&Tは、北米全土に広がる放送用ネットワークに当社のMD8000を採用することを決めました。北米の放送用ネットワークは、1990年代に『情報スーパーハイウェイ』構想によって構築されたインフラが今でも現役として使われています。ところが、最近のHD(ハイビジョン)放送の普及は、古いネットワーク・インフラでは対応に限界があることを明らかにしました。通信事業者は、新たなユーザーニーズに応えるために、古いネットワーク・インフラの更新を求められています。ただ、広い国土を持つアメリカでは、全面的な更新を一気に行うことは難しく、段階的に設備更新を進めることが合理的です。そのため、当面は古いインフラと更新された新しいインフラが混在することになります。当社のMD8000は最も先進的なIPネットワークにおける伝送装置として開発されましたが、旧来のインフラでも効率的な映像伝送を行える機能を備えています。いくつかのインフラが混在する大規模な放送用ネットワークを持つ通信事業者は、どんな状況でも信頼性の高い伝送を行えるMD8000を採用することにより、顧客に高品質のサービスを提供し続けながら、投資効率を高めることができます。



## 米国子会社Media Links, Inc.が新しいオフィスに移転しました

今年5月、米国現地法人のMedia Links, Inc.は、同じコネチカット州ブルームフィールドの新しいオフィスに移転しました。それまで入居していたミルフォードのオフィスは通常の事務作業には適しており、マーケティング拠点としては問題なかったのですが、測定装置や実験装置を置くスペースは限られており、製品を保管するためには離れた場所に倉庫を借りる必要がありました。米国の大手通信事業者に装置を大量に納入する場合は、事前に米国内にある程度の在庫を持ったうえで、顧客要望に応えるための出荷前調整作業が要求される場合があります。その場合には、以前のオフィスでは対応は難しくなります。コストや作業効率を考えると、在庫、出荷前調整作業、そして通常のオフィスワークが1箇所ですることができる場所が望ましくなります。以前のオフィスから約80km離れた場所にある現在のオフィスでは、十分な作業スペースを確保することができるようになりました。ブラッドリー国際空港から15分という便利な立地も利点です。アメリカで初めての大型案件を決めた現地のスタッフたちは、寒い現地の冬をものともせず、頑張っています。



# FINANCIAL STATEMENTS

## 連結貸借対照表

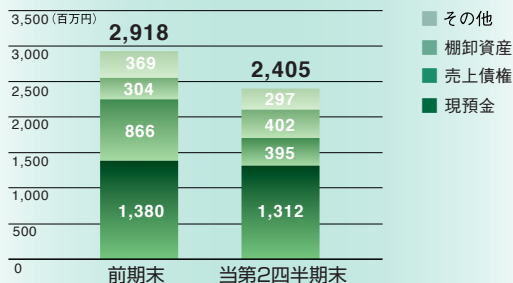
(単位:百万円)

科 目	当第2四半期末 (2010年9月30日)	前期末 (2010年3月31日)
資産の部		
流動資産	2,172	2,664
固定資産	233	254
有形固定資産	106	117
無形固定資産	34	44
投資その他の資産	93	93
資産合計	2,405	2,918

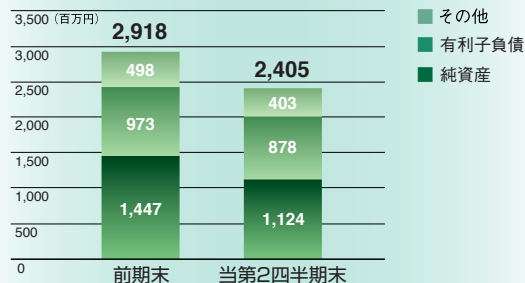
(単位:百万円)

科 目	当第2四半期末 (2010年9月30日)	前期末 (2010年3月31日)
負債の部		
流動負債	740	1,114
固定負債	541	358
負債合計	1,281	1,472
純資産の部		
株主資本	1,192	1,526
資本金	1,580	1,580
資本剰余金	2,063	2,063
利益剰余金	△2,450	△2,117
評価・換算差額等	△94	△105
新株予約権	26	26
純資産合計	1,124	1,447
負債純資産合計	2,405	2,918

## 資産



## 負債および純資産



連結損益計算書

(単位:百万円)

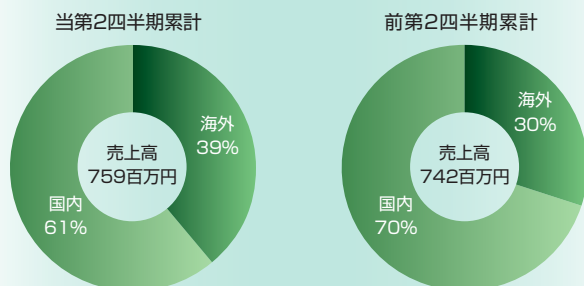
科 目	当第2四半期 (累計) (自2010年4月1日 至2010年9月30日)	前第2四半期 (累計) (自2009年4月1日 至2009年9月30日)
売上高	759	742
売上原価	356	367
売上総利益	403	375
販売費及び一般管理費	685	646
営業損失(△)	△282	△271
営業外収益	4	2
営業外費用	54	67
経常損失(△)	△332	△336
特別利益	5	1
特別損失	5	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△332	△335
法人税等合計	1	1
四半期純損失(△)	△334	△336

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 (累計) (自2010年4月1日 至2010年9月30日)	前第2四半期 (累計) (自2009年4月1日 至2009年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	63	△494
投資活動による キャッシュ・フロー	110	25
財務活動による キャッシュ・フロー	△110	△67
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△3	△3
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	60	△540
現金及び現金同等物の 期首残高	1,134	1,399
現金及び現金同等物の 四半期末残高	1,194	859

地域別売上高構成比



## ● 会社概要

名 称 株式会社メディアグローバルリンクス  
 本社所在地 〒213-0012  
 神奈川県川崎市高津区坂戸3-2-1  
 かながわサイエンスパークR&D棟C-1225

T E L 044-813-8965

F A X 044-813-8966

設立年月日 1993年4月12日

資 本 金 15億7,958万円

従 業 員 数 66名

事 業 内 容 1. 映像、音声、通信に関する機器およびソフトウェア  
 の開発、設計、製作、工事、販売、リース、レンタル  
 2. 前号に関するコンサルティング業務  
 3. 上記各号に付帯する一切の業務

グループ会社 MEDIA LINKS, INC. (連結子会社)

## ● 役員

代表取締役社長 林 英 一  
 取 締 役 森 田 高 明  
 取 締 役 小 野 孝 次  
 取 締 役 武 田 憲 裕  
 常 勤 監 査 役 山 室 武  
 監 査 役 木 下 直 樹  
 監 査 役 竹 中 徹

## 見直しに関する注意事項

本冊子にある将来の業績予想・事業環境予測などに関する記述は、記述した時点で当社が入手できた情報に基づいたものであり、これらの予想・予測には不確実な要素が含まれています。また、これらの予想・予測を覆す潜在的なリスクが顕在化する可能性もあります。したがって、将来の実際の業績・事業環境などは、本冊子に記載した予想・予測とは異なったものとなる可能性があることをご承知おさください。

## 数値表記について

本冊子の数値表記は、原則として表示単位の下位1桁で四捨五入しております。

## ● 株式の状況

発行可能株式総数 200,000株  
 発行済株式総数 51,710株  
 株主数 2,467名  
 単元株式数 1株

## ● 大株主

株主名	所有株式数	出資比率
	株	%
林 英一	21,890	42.3
小野 孝次	3,410	6.6
山田 相奇	2,764	5.3
森田 高明	1,960	3.8
武田 憲裕	1,530	3.0
山本 友信	1,373	2.7
メディアグローバルリンクス従業員持株会	1,329	2.6
林 由起	570	1.1
住吉 玲子	530	1.0
杉浦 常治	520	1.0

## 株主メモ

証券コード	6659
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3カ月以内
基準日	3月31日
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
公告の方法	当社の公告は電子公告により行います。 <a href="http://www.medialinks.co.jp/">http://www.medialinks.co.jp/</a>